

別冊 3

令和5年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	55

門真市

水道事業会計

議案第23号

令和5年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	63,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	12,935,046 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	35,438 m ³
(4) 主要な建設改良事業	904,855 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	2,622,510 千円
第1項 営業収益	2,394,077 千円
第2項 営業外収益	228,433 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,458,162 千円
第1項 営業費用	2,346,696 千円
第2項 営業外費用	101,137 千円
第3項 特別損失	4,829 千円
第4項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,013,087千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,611千円、過年度分損益勘定留保資金354,947千円、当年度分損益勘定留保資金44,529千円、建設改良積立金540,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	330,941 千円
	第1項 企 業 債	159,500 千円
	第2項 工 事 負 担 金	171,441 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,344,028 千円
	第1項 建 設 改 良 費	1,013,042 千円
	第2項 企 業 債 償 還 金	230,986 千円
	第3項 投 資	100,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
資本的 支出	建設改 良費	泉町浄水場土壌汚染調査業務	3,837	5	0
				6	3,837
資本的 支出	建設改 良費	家屋事前調査業務	47,806	5	0
				6	47,806
資本的 支出	建設改 良費	泉町浄水場更新工事(土木・建築)	1,860,159	5	0
				6	170,369
				7	1,322,740
				8	141,616
				9	225,434
資本的 支出	建設改 良費	泉町浄水場更新工事(機械)	749,564	5	0
				6	0
				7	0
				8	535,133
				9	214,431

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設改 良費	泉町浄水場更新工事(電気)	2,017,843	5	0
				6	0
				7	0
				8	1,117,337
				9	900,506

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
泉町浄水場5号・7号ポンプ用インバータオーバーホール修繕業務	令和5年度～令和6年度	千円 2,624
上水道施設等維持管理業務	令和5年度～令和8年度	200,424
口座振替伝送サービス業務	令和5年度～令和10年度	8,810
土木工事積算システム業務	令和6年度～令和9年度	6,160
機密文書廃棄業務	令和5年度～令和6年度	73

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第6次水道施設等整備事業	千円 159,500	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 283,700 千円
(2) 交際費 44 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,814千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、31,237千円と定める。

令和5年2月24日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和5年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,622,510	
	1. 営業収益		2,394,077	
		1. 給水収益	2,298,132	水道料金
		2. 受託工事収益	63,107	給水装置の新設 又は修繕等の工 事受託による収 益
		3. その他営業収益	32,838	設計審査等手数 料及び下水道使 用料徴収事務負 担金等
	2. 営業外収益		228,433	
		1. 受取利息及び配 当金	3,151	預金利息等
		2. 補助金	1,814	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	142,177	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	19,361	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	61,930	給水装置の新設 及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,458,162	
	1. 営業費用		2,346,696	
		1. 原水及び浄水費	1,229,147	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	230,695	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	63,121	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	134,354	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	147,903	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	500,766	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	40,710	有形固定資産の除却費等
	2. 営業外費用		101,137	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	49,910	企業債利息
		2. 消 費 税	49,000	
		3. 雑 支 出	2,227	
	3. 特別損失		4,829	
		1. 過年度損益修正損	4,829	
	4. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			330,941	
	1. 企 業 債		159,500	
		1. 建設改良企業債	159,500	整備事業に充当する企業債
	2. 工事負担金		171,441	
		1. 工事負担金	171,441	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			1,344,028	
	1. 建設改良費		1,013,042	
		1. 整備事業費	637,559	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	343,733	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量水器費	31,500	
		4. 固定資産購入費	250	器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		230,986	
		1. 企業債償還金	230,986	企業債元金償還金
	3. 投 資		100,000	
		1. 投 資	100,000	投資有価証券等を購入する費用

令和5年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	137,897
減価償却費	500,766
固定資産除却費	35,000
特別損失	4,829
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,808
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 11,304
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 374
長期前受金戻入額	△ 142,177
受取利息及び受取利息配当金	△ 3,151
支払利息	49,910
未収金の増減額(△は増加)	21,261
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,690
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,320
預り金の増減額(△は減少)	1,753
小計	594,490
利息及び配当金の受取額	3,151
利息及び配当金の受取額(償却原価法)	△ 40
利息の支払額	△ 49,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	547,691

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 951,666
有価証券の取得による支出	△ 100,000
工事負担金等による収入	114,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937,369

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,486

資金増加額(又は減少額)	△ 461,164
資金期首残高	2,614,118
資金期末残高	2,152,954

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	87,444
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,799
	合 計	1	32 (2)	720	120,243
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	24 (1)	720	87,611
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,227
	合 計	1	33 (1)	720	119,838
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ 1 (1)	-	△ 167
	資本勘定支弁職員	-	-	-	572
	合 計	-	△ 1 (1)	-	405

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,344	18,036	15,504	4,184
	前 年 度	4,524	17,952	17,407	4,507
	比 較	△ 180	84	△ 1,903	△ 323

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	83,630
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,799
	合 計	1	30 (2)	720	116,429
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	22 (1)	720	84,104
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,227
	合 計	1	31 (1)	720	116,331
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ 1 (1)	-	△ 474
	資本勘定支弁職員	-	-	-	572
	合 計	-	△ 1 (1)	-	98

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,344	17,502	15,504	4,133
	前 年 度	4,524	17,461	17,407	4,158
	比 較	△ 180	41	△ 1,903	△ 25

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,814
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,814
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	307
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	307

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	534	51	870
	前 年 度	491	349	850
	比 較	43	△ 298	20

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
87,524	175,688	32,587	208,275
30,643	63,442	11,983	75,425
118,167	239,130	44,570	283,700
90,242	178,573	33,235	211,808
30,346	62,573	11,502	74,075
120,588	241,146	44,737	285,883
△ 2,718	△ 2,885	△ 648	△ 3,533
297	869	481	1,350
△ 2,421	△ 2,016	△ 167	△ 2,183

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	30,252	24,384	2,364	14,808	79
3,720	32,371	23,433	3,996	12,610	68
492	△ 2,119	951	△ 1,632	2,198	11

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
86,069	170,419	31,655	202,074
30,643	63,442	11,983	75,425
116,712	233,861	43,638	277,499
88,552	173,376	32,283	205,659
30,346	62,573	11,502	74,075
118,898	235,949	43,785	279,734
△ 2,483	△ 2,957	△ 628	△ 3,585
297	869	481	1,350
△ 2,186	△ 2,088	△ 147	△ 2,235

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	29,382	24,384	2,364	14,808	79
3,720	31,521	23,433	3,996	12,610	68
492	△ 2,139	951	△ 1,632	2,198	11

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
1,455	5,269	932	6,201
-	-	-	-
1,455	5,269	932	6,201
1,690	5,197	952	6,149
-	-	-	-
1,690	5,197	952	6,149
△ 235	72	△ 20	52
-	-	-	-
△ 235	72	△ 20	52

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	405	給与改定に伴う増減分	382	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	408		平均定昇率 1.4%
		その他の増減分	△ 385		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 2,421	制度改正に伴う増減分	△ 342	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	期末手当支給割合の改定(2.55月から2.40月/年) 勤勉手当支給割合の改定(1.9月から2.0月/年) 給料改定に伴う跳ね返し分
		その他の増減分	△ 2,079		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	98	給与改定に伴う増減分	286	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	408		平均定昇率 1.4%
		その他の増減分	△ 596		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 2,186	制度改正に伴う増減分	△ 323	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	期末手当支給割合の改定(2.55月から2.40月/年) 勤勉手当支給割合の改定(1.9月から2.0月/年) 給料改定に伴う跳ね返し分
		その他の増減分	△ 1,863		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	307	給与改定に伴う増減分	96	給料表の改定	
		その他の増減分	211		採用・退職・異動に伴う影響分等
手当	△ 235	制度改正に伴う増減分	△ 19	地域手当 期末手当	期末手当支給割合の改定(2.55月から2.40月/年) 給料改定に伴う跳ね返し分
		その他の増減分	△ 216		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,750	297,081	300,660
	平均給与月額(円)	370,174	370,521	370,359
	平均年齢	45歳3月	38歳9月	41歳9月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,647	299,729	304,378
	平均給与月額(円)	371,427	373,712	372,641
	平均年齢	43歳6月	40歳10月	42歳1月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	169,800	169,800	169,800	169,800
大学卒(円)	198,500	198,500	198,500	—

(3) 級別職員数 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	1	8.3	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	8.3	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	2	16.7	4級	4	25.0
	3級	5(2)	41.7(100.0)	3級	—	—
	2級	3	25.0	2級	7	43.7
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	12(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0(100.0)
令和4年1月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	3	18.7
	5級	—	—	5級	1	6.3
	4級	4	28.6	4級	3	18.7
	3級	6(1)	42.9(100.0)	3級	2(1)	12.5(100.0)
	2級	3	21.4	2級	7	43.8
	1級	—	—	1級	—	—
	計	14(1)	100.0(100.0)	計	16(1)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	10	16	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	25	10	15
比 率 (B)／(A) (%)	81.3	62.5	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	17	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	13	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	1	1
		4 号 給 (人)	25	12	13
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	76.5	93.3		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.15)	月分 (1.15)	月分 (2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	月分 (1.15)	月分 (1.15)	月分 (2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続 費の総額 に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								当年度損 益勘定留 保資金等
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場土壌汚染調査業務	5	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	
			6	3,837	-	3,837	-	-	-	-	3,837	-	
			計	3,837	-	3,837	-	-	-	-	3,837	0.0	
	建設改良費	家屋事前調査業務	5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			6	47,806	-	47,806	-	-	-	-	47,806	-	
			計	47,806	-	47,806	-	-	-	-	47,806	0.0	
	建設改良費	泉町(土浄水場・建築更新工事)	5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			6	170,369	90,200	80,169	-	-	-	-	170,369	-	
			7	1,322,740	690,200	632,540	-	-	-	-	1,322,740	-	
			8	141,616	73,200	68,416	-	-	-	-	141,616	-	
			9	225,434	119,400	106,034	-	-	-	-	225,434	-	
		計	1,860,159	973,000	887,159	-	-	-	-	1,860,159	0.0		

款	項	事業名	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続 費の総額 に対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債								当年度損 益勘定留 保資金等
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場更新工事 (機械)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
			5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			8	535,133	276,700	258,433	-	-	-	-	535,133	-	
			9	214,431	113,600	100,831	-	-	-	-	214,431	-	
			計	749,564	390,300	359,264	-	-	-	-	749,564	0.0	
	建設改良費	泉町浄水場更新工事 (電気)	5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			8	1,117,337	577,700	539,637	-	-	-	-	1,117,337	-	
			9	900,506	477,200	423,306	-	-	-	-	900,506	-	
			計	2,017,843	1,054,900	962,943	-	-	-	-	2,017,843	0.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務	千円 424,930	令和元年度 ～ 令和4年度	千円 205,598	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 205,598	千円 205,598
コンビニ収納代行サービス	308	令和3年度 ～ 令和4年度	132	令和5年度 ～ 令和7年度	176	176
口座振替伝送サービス	6,777	平成30年度 ～ 令和4年度	108	令和5年度	27	27
水道施設等維持管理業務	176,673	令和2年度 ～ 令和4年度	104,460	令和5年度	52,230	52,230
浄配水場施設運転管理業務	384,839	令和2年度 ～ 令和4年度	150,428	令和5年度 ～ 令和7年度	225,642	225,642
公営企業会計システム	10,949	-	-	令和5年度 ～ 令和9年度	9,828	9,828
電子決裁システム (公営企業会計システム)	6,606	令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和9年度	6,512	6,512
上馬伏配水場機械警備業務	6,955	令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和9年度	6,955	6,955

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
泉町浄水場5号・7号ポンプ用インバータオーバーホール修繕業務	千円 2,624	-	千円 -	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 2,624	千円 2,624
上水道施設等維持管理業務	200,424	-	-	令和5年度 ～ 令和8年度	200,424	200,424
口座振替伝送サービス業務	8,810	-	-	令和5年度 ～ 令和10年度	8,810	8,810
土木工事積算システム業務	6,160	-	-	令和6年度 ～ 令和9年度	6,160	6,160
機密文書廃棄業務	73	-	-	令和5年度 ～ 令和6年度	73	73

令和4年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,082,074		
(2) 受託工事収益	56,774		
(3) その他営業収益	<u>24,810</u>	2,163,658	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,088,790		
(2) 配水及び給水費	182,628		
(3) 受託工事費	56,054		
(4) 業務費	108,503		
(5) 総係費	125,247		
(6) 減価償却費	470,307		
(7) 資産減耗費	<u>54,813</u>	<u>2,086,342</u>	
営業利益			77,316
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,588		
(2) 補助金	8,921		
(3) 長期前受金戻入	136,428		
(4) 雑収益	14,739		
(5) 加入金	<u>54,230</u>	215,906	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,921		
(2) 雑支出	<u>4,588</u>	<u>57,509</u>	<u>158,397</u>
経常利益			235,713
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			235,713
前年度繰越利益剰余金			1,199
その他未処分利益剰余金変動額			<u>910,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,146,912</u></u>

令和4年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		153,999		
	ロ 建 物	845,940			
	建物減価償却累計額	<u>△607,212</u>	238,728		
	ハ 構 築 物	21,136,204			
	構築物減価償却累計額	<u>△10,007,380</u>	11,128,824		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,765,380			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,333,781</u>	431,599		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	76,989			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△49,394</u>	27,595		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>123,269</u>		
	有形固定資産合計			12,104,977	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,033</u>	
	固 定 資 産 合 計				
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>199,851</u>		
	投資その他の資産合計			<u>199,851</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,306,861
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,614,118	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	261,451			
	貸倒引当金	<u>△10,587</u>	250,864		
	ロ 営 業 外 未 収 金		16,264		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>32,642</u>		
	未 収 金 合 計			299,770	
(3)	貯 蔵 品			13,371	
(4)	前 払 金			<u>218,568</u>	
	流 動 資 産 合 計				3,145,827
	資 産 合 計				<u>15,452,688</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,783,385		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	201,591			
	ロ修繕引当金(従前)	245,698			
	引当金合計		447,289		
	固定負債合計			3,230,674	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		230,985		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	119,006			
	ロ営業外未払金	38,907			
	ハその他の未払金	118,033			
	未払金合計		275,946		
(3)	前受金		31,907		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	16,364			
	ロ法定福利費引当金	3,213			
	引当金合計		19,577		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	18,179			
	ロ預り金	15,223			
	ハ下水道使用料預り金	145,847			
	預り金合計		179,249		
	流動負債合計			737,664	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	290,488			
	受贈財産評価額収益化累計額	△145,849	144,639		
	ロ工事負担金	5,591,582			
	工事負担金収益化累計額	△2,951,604	2,639,978		
	ハ国庫補助金	99,567			
	国庫補助金収益化累計額	△8,364	91,203		
	繰延収益合計			2,875,820	
	負債合計				6,844,158
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			5,838,346	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	1,550,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	1,146,912			
	利益剰余金合計		2,746,912		
	剰余金合計			2,770,184	
	資本合計				8,608,530
	負債資本合計				15,452,688

令和5年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,089,211		
(2) 受託工事収益	62,323		
(3) その他営業収益	<u>32,003</u>	2,183,537	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,119,607		
(2) 配水及び給水費	213,516		
(3) 受託工事費	58,866		
(4) 業務費	125,091		
(5) 総係費	148,406		
(6) 減価償却費	500,766		
(7) 資産減耗費	<u>40,210</u>	<u>2,206,462</u>	
営業損失			22,925
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,151		
(2) 補助金	1,814		
(3) 長期前受金戻入	142,177		
(4) 雑収益	18,322		
(5) 加入金	<u>56,300</u>	221,764	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,910		
(2) 雑支出	<u>6,203</u>	<u>56,113</u>	<u>165,651</u>
経常利益			142,726
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4829</u>	<u>4,829</u>	<u>4,829</u>
当年度純利益			137,897
前年度繰越利益剰余金			6,912
その他未処分利益剰余金変動額			<u>590,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>734,809</u></u>

令和5年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		149,170		
	ロ 建 物	845,940			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△618,822</u>	227,118		
	ハ 構 築 物	21,939,505			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,388,676</u>	11,550,829		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,749,826			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,346,732</u>	403,094		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	54,663			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△34,445</u>	20,218		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>146,115</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,497,507	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,033	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>299,891</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>299,891</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,799,431
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,152,954	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	254,636			
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,213</u>	244,423		
	ロ 営 業 外 未 収 金		1,818		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>30,997</u>		
	未 収 金 合 計			277,238	
(3)	貯 蔵 品			16,061	
(4)	前 払 金			<u>218,568</u>	
	流 動 資 産 合 計				2,664,821
	資 産 合 計				<u>15,464,252</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,723,932		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金	216,399			
	ロ修繕引当金(従前)	<u>234,394</u>			
	引当金合計		<u>450,793</u>		
	固定負債合計			3,174,725	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		218,952		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	133,337			
	ロ営業外未払金	12,250			
	ハその他未払金	<u>97,009</u>			
	未払金合計		242,596		
(3)	前受金		30,587		
(4)	引当金				
	イ賞与引当金	17,710			
	ロ法定福利費引当金	<u>3,475</u>			
	引当金合計		21,185		
(5)	預り金				
	イ預り保証金	30,225			
	ロ預り金	15,885			
	ハ下水道使用料預り金	<u>134,892</u>			
	預り金合計		<u>181,002</u>		
	流動負債合計			694,322	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ受贈財産評価額	292,373			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△152,416</u>	139,957		
	ロ工事負担金	5,687,409			
	工事負担金収益化累計額	<u>△3,068,128</u>	2,619,281		
	ハ国庫補助金	99,567			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△10,027</u>	89,540		
	長期前受金合計		<u>2,848,778</u>		
	繰延収益合計			<u>6,717,825</u>	
		資本の部			
6.	資本				
(1)	資本金			6,748,346	
7.	剰余金				
(1)	資本金		23,272		
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	50,000			
	ロ建設改良積立金	1,190,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	<u>734,809</u>			
	利益剰余金合計		<u>1,974,809</u>		
	剰余金合計			<u>1,998,081</u>	
	資本合計			<u>8,746,427</u>	
	負債資本合計			<u>15,464,252</u>	

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額500,654千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額284,255千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額216,399千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,641千円

1年超 9,130千円

計 12,771千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として54,636千円を支給するため、賞与引当金から16,364千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,278千円を支出するため、法定福利費引当金から3,213千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金1,706千円を取り崩す予定としている。

令和5年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	2,975,966	3,014,370	159,500	230,986	2,942,884

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業 収 益			千円 2,622,510	千円 2,633,451	千円 △ 10,941
	1. 営業収益		2,394,077	2,406,089	△ 12,012
		1. 給水収益	2,298,132	2,279,448	18,684
		2. 受託工事 収 益	63,107	99,462	△ 36,355
		3. そ の 他 営業収益	32,838	27,179	5,659
	2. 営業外 収 益		228,433	227,362	1,071
		1. 受取利息 及び配当金	3,151	1,378	1,773
		2. 補 助 金	1,814	2,096	△ 282
		3. 長期前受金戻 入	142,177	143,633	△ 1,456
		4. 雑 収 益	19,361	18,545	816
		5. 加 入 金	61,930	61,710	220

(税込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,298,132	調定件数 63,395件/月 1m ³ 当り 185円15銭 有収水量 12,412,151m ³ 2,298,132 一般用料金 63,300件/月 1m ³ 当り 184円19銭 有収水量 12,313,289m ³ 2,267,965 湯屋用料金 8件/月 1m ³ 当り 96円55銭 有収水量 72,459m ³ 6,996 臨時用料金 155件/月 1m ³ 当り 877円59銭 有収水量 26,403m ³ 23,171
1. 受 託 工 事 収 益	61,536	下水道依頼工事収益 9,965 一般移設依頼工事収益 51,571
2. 修 繕 工 事 収 益	1,571	
1. 手 数 料	4,259	
2. 雑 収 益	28,579	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	209	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	1,298	
3. 有 価 証 券 利 息	1,644	
1. 他 会 計 補 助 金	1,814	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	142,177	受贈財産評価額戻入 7,165 工事負担金戻入 133,349 国庫補助金戻入 1,663
1. そ の 他 雑 収 益	19,361	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	61,930	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,458,162	千円 2,486,140	千円 △ 27,978
	1. 営業費用		2,346,696	2,372,356	△ 25,660
		1. 原水及び 浄水費	1,229,147	1,206,258	22,889
		2. 配水及び 給水費	230,695	237,520	△ 6,825

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,552	一般職給 3人	
2. 手 当	7,578	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	438 1,748 492 757 11 593 1,752 1,427 360
3. 賞与引当金繰入額	1,609		
4. 法定福利費	3,708		
5. 法定福利費引当金繰入額	321		
6. 旅 費	7		
7. 備 消 品 費	2,610	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	1,765		
9. 委 託 料	93,674	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	75,214 7,931 5,063 1,905 3,561
10. 使 用 料	903	下水道使用料等	
11. 修 繕 費	10,886	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理	4,784 6,102
12. 薬 品 費	69		
13. 動 力 費	69,910	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	69,852 58
14. 受 水 費	1,024,555	大阪広域水道企業団	12,936,300m ³
1. 給 料	19,497	一般職給 6人	
2. 手 当	13,174	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	876 2,853 2,670 270 601 3,009 2,475 420
3. 賞与引当金繰入額	2,782		
4. 法定福利費	6,055		
5. 法定福利費引当金繰入額	545		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	63,121	99,103	△ 35,982
		4. 業 務 費	134,354	123,526	10,828

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
6. 旅 費	12		
7. 備 消 品 費	2,144		
8. 印 刷 製 本 費	136		
9. 通 信 運 搬 費	60	貯水槽指導用パンフレット送付	
10. 委 託 料	123,288	図面管理委託料	21,384
		水道施設等維持管理業務	52,230
		漏水調査	20,185
		突発修繕対策業務	28,236
		OA関係委託業務	1,253
11. 使 用 料	11	緊急時における交通費	
12. 修 繕 費	6,993	量水器修理	
13. 工 事 請 負 費	54,550	仮設切替及び給水管改良工事	5,500
		修繕工事跡復旧工事	23,190
		量水器取替工事	25,860
14. 材 料 費	1,448	修繕工事材料	1,180
		維持管理用材料	268
1. 給 料	6,991	一般職給	2人
2. 手 当	5,860	扶 養	360
		地 域	1,030
		超 勤	1,332
		住 居	282
		通 勤	264
		期 末	1,171
		勤 勉	976
		児 童	445
3. 賞与引当金繰入額	1,095		
4. 法 定 福 利 費	2,410		
5. 法定福利費引当金繰入額	214		
6. 旅 費	6		
7. 通 信 運 搬 費	12		
8. 工 事 請 負 費	46,310	下水道依頼工事	2,673
		一般依頼工事	43,637
9. 材 料 費	223	修繕工事材料	
1. 給 料	15,061	一般職給	4人
2. 手 当	10,230	扶 養	318
		地 域	2,254
		管 理 職	720
		超 勤	1,000
		管理職員特別勤務手当	13
		通 勤	489
		期 末	2,769
		勤 勉	2,307

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	147,903	147,079	824

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		児 童 360
3. 賞与引当金繰入額	2,332	
4. 法定福利費	4,864	
5. 法定福利費引当金繰入額	456	
6. 旅 費	11	
7. 備 消 品 費	65	
8. 通 信 運 搬 費	11	
9. 委 託 料	98,006	水道料金等収納業務 82,239 収納代行業務 8,188 OA関係委託業務 7,579
10. 手 数 料	3,318	
1. 給 料	35,063	一般職給 8人 会計年度任用職員 2人 給 料 34,343 特別職報酬 1人 報 酬 720
2. 手 当	24,854	扶 養 1,056 地 域 5,192 管 理 職 1,680 超 勤 4,153 管理職員特別勤務手当 31 住 居 600 通 勤 1,181 期 末 6,374 勤 勉 4,587
3. 賞与引当金繰入額	4,787	
4. 法定福利費	13,078	
5. 法定福利費引当金繰入額	936	
6. 退 職 給 付 費	14,808	
7. 旅 費	373	
8. 被 服 費	245	
9. 備 消 品 費	1,847	
10. 燃 料 費	502	
11. 光 熱 水 費	5,597	
12. 印 刷 製 本 費	396	
13. 通 信 運 搬 費	1,519	
14. 委 託 料	23,463	庁舎管理等 5,883 OA関係委託業務 14,079 土木工事積算システム業務 2,367 職員健康診断その他委託 1,134
15. 手 数 料	2,523	
16. 賃 借 料	4,491	公営企業会計システム等
17. 使 用 料	1,689	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	500,766	495,567	5,199
		7. 資産減耗費	40,710	63,303	△ 22,593
	2. 営業外 費用		101,137	108,284	△ 7,147
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,910	54,435	△ 4,525
		2. 消費税	49,000	52,000	△ 3,000
		3. 雑支出	2,227	1,849	378
	3. 特別損失		4,829	0	4,829
		1. 過年度損益 修正損	4,829	0	4,829
	4. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
18. 修 繕 費	4,715	庁舎設備等修理
19. 食 糧 費	60	災害対策用等
20. 保 険 料	838	
21. 公 課 費	113	
22. 交 際 費	44	
23. 厚 生 費	327	
24. 会 費 負 担 金	1,356	研修参加費等
25. 負 担 金	2,947	
26. 貸倒引当金繰入額	1,332	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	500,766	
1. 固 定 資 産 除 却 費	35,000	
2. 撤 去 費	5,500	
3. たな卸資産減耗費	210	
1. 企 業 債 利 息	49,910	
1. 消 費 税	49,000	
1. そ の 他 雑 支 出	2,227	
1. 過年度損益修正損	4,829	上馬伏配水場用地除却費
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 330,941	千円 380,794	千円 △ 49,853
	1. 企業債		159,500	180,400	△ 20,900
		1. 建設改良企業債	159,500	180,400	△ 20,900
	2. 工事負担金		171,441	200,394	△ 28,953
		1. 工事負担金	171,441	200,394	△ 28,953

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	159,500		
1. 工事負担金	138,537	下水道工事負担金 一般移設工事負担金	123,672 14,865
2. 他会計負担金	32,904	消火栓新設等工事負担金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 1,344,028	千円 1,548,735	千円 △ 204,707
	1. 建設改良費		1,013,042	1,198,039	△ 184,997
		1. 整備事業費	637,559	730,290	△ 92,731
		2. 配水設備 改良費	343,733	427,982	△ 84,249
		3. 量水器費	31,500	33,695	△ 2,195
		4. 固定資産 購入費	250	6,072	△ 5,822
	2. 企業債償還金		230,986	250,696	△ 19,710
		1. 企業債償還金	230,986	250,696	△ 19,710

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	23,958	一般職給 6人	
2. 手 当	18,156	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,056 3,687 1,320 3,128 24 282 857 4,125 3,437 240
3. 賞与引当金繰入額	3,817		
4. 法 定 福 利 費	8,059		
5. 法定福利費引当金繰入額	757		
6. 旅 費	32		
7. 委 託 料	24,745		
8. 手 数 料	368	浄水場施設等更新工事関係手数料	
9. 工 事 請 負 費	557,667	配水管布設替工事等	557,667
1. 給 料	8,841	一般職給 3人	
2. 手 当	7,982	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	240 1,272 2,464 930 199 1,373 1,144 360
3. 賞与引当金繰入額	1,288		
4. 法 定 福 利 費	2,921		
5. 法定福利費引当金繰入額	246		
6. 旅 費	12		
7. 工 事 請 負 費	322,443	下水道依頼工事 一般依頼工事 配水管改良工事 消火栓増設及び修繕工事	113,366 14,421 178,816 15,840
1. 量 水 器 費	31,500	13mm～200mm	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	250	AED(自動体外式除細動器)	
1. 企 業 債 償 還 金	230,986		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
	3. 投資		千円 100,000	千円 100,000	千円 0
		1. 投資	100,000	100,000	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 投 資	100,000	

公共下水道事業会計

議案第24号

令和5年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	115,940 人
(2) 年間総処理水量	12,274,515 m ³
(3) 一日平均処理水量	33,629 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,527,831 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,414,470 千円
第1項 営業収益		3,532,315 千円
第2項 営業外収益		882,131 千円
第3項 特別利益		24 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,915,318 千円
第1項 営業費用		3,434,111 千円
第2項 営業外費用		475,707 千円
第3項 予備費		5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,007,610千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,997千円、当年度分損益勘定留保資金1,365,444千円、繰越利益剰余金処分量167,131千円及び当年度利益剰余金処分量379,038千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			2,928,414 千円
第1項	企業債			2,678,100 千円
第2項	負担金			11,314 千円
第3項	補助金			239,000 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			4,936,024 千円
第1項	建設改良費			2,128,310 千円
第2項	企業債償還金			2,807,714 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
口座振替伝送サービス業務	令和5年度～令和10年度	125 千円
下水道施設等維持管理業務	令和5年度～令和8年度	30,216
土木工事積算システム業務	令和6年度～令和9年度	3,608

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,315,300	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政府	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	488,500			地方公共団 体金融機構	
資本費平準化	874,300			大阪府 銀行	
計	2,678,100			その他	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 205,300 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,775,855千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金167,131千円及び当年度利益剰余金の379,038千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 546,169 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、2,434千円と定める。

令和5年2月24日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和5年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益			4,414,470	
	1. 営業収益		3,532,315	
		1. 下水道使用料	1,910,201	下水道使用料収益
		2. 他会計繰入金	1,613,259	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	8,855	各種手数料
	2. 営業外収益		882,131	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 補助金	162,596	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	702,392	減価償却に伴う補助金等の収益化
		4. 雑収益	17,142	
	3. 特別利益		24	
		1. その他特別利益	24	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		3,915,318	
			3,434,111	
		1. 管 渠 費	85,558	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	28,675	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	104,321	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	73,299	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	2,042,836	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	25,365	有形固定資産の除却費等
		7. 流域下水道維持管理負担金	1,074,057	流域下水道事業維持管理負担金
		2. 営業外費用	475,707	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	459,811	企業債利息等
		2. 消費税及び地方消費税	15,000	
		3. 雑 支 出	896	
	3. 予 備 費	5,500		
1. 予 備 費	5,500			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			2,928,414	
	1. 企 業 債		2,678,100	
		1. 建設改良企業債	2,678,100	建設改良費等に 充当する企業債
	2. 負 担 金		11,314	
		1. 負 担 金	11,314	受益者負担金
	3. 補 助 金		239,000	
		1. 補 助 金	239,000	補助事業に対す る国庫補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			4,936,024	
	1. 建設改良費		2,128,310	
		1. 公共下水道 整備事業費	1,616,714	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
		2. 固定資産購入費	12,422	器具及び備品費
		3. 流域下水道 建設負担金	489,715	流域下水道事業 建設負担金
		4. 公共下水道 改良事業費	9,459	公共下水道施設 の改良等に要す る費用
	2. 企業債償還金		2,807,714	
		1. 企業債償還金	2,807,714	企業債元金償還 金

令和5年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	402,934
減価償却費	2,042,836
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,546
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326
長期前受金戻入額	△ 702,392
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	459,811
未収金の増減額(△は増加)	114,963
未払金の増減額(△は減少)	24,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
預り金の増減額(△は減少)	1,065
小計	2,377,416
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 459,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,917,606

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,513,688
無形固定資産の取得による支出	△ 445,196
国庫補助金等による収入	287,705
受益者負担金等による収入	11,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659,865

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,008,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,807,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,586

資金増加額(又は減少額)	458,327
資金期首残高	299,597
資金期末残高	757,924

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,040
	資本勘定支弁職員	-	10	-	35,214
	合 計	3	22 (1)	26	86,254
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	26	51,835
	資本勘定支弁職員	-	10	-	35,671
	合 計	3	23	26	87,506
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ 1 (1)	-	△ 795
	資本勘定支弁職員	-	-	-	△ 457
	合 計	-	△ 1 (1)	-	△ 1,252

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,878	13,397	9,666	2,692
	前 年 度	4,770	13,541	9,759	2,700
	比 較	108	△ 144	△ 93	△ 8

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,040
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,412
	合 計	3	21 (1)	26	84,452
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	13	26	51,835
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,917
	合 計	3	22	26	85,752
比 較	損益勘定支弁職員	-	△ 1 (1)	-	△ 795
	資本勘定支弁職員	-	-	-	△ 505
	合 計	-	△ 1 (1)	-	△ 1,300

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,878	13,144	9,666	2,509
	前 年 度	4,770	13,295	9,759	2,525
	比 較	108	△ 151	△ 93	△ 16

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費		
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,802
	合 計	-	1	-	1,802
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	1,754
	合 計	-	1	-	1,754
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	48
	合 計	-	-	-	48

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	253	183	267
	前 年 度	246	175	425
	比 較	7	8	△ 158

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
50,924	101,990	20,049	122,039
34,595	69,809	13,452	83,261
85,519	171,799	33,501	205,300
54,998	106,859	20,920	127,779
33,071	68,742	13,353	82,095
88,069	175,601	34,273	209,874
△ 4,074	△ 4,869	△ 871	△ 5,740
1,524	1,067	99	1,166
△ 2,550	△ 3,802	△ 772	△ 4,574

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	21,898	17,976	1,847	8,546	83
4,536	24,521	17,956	1,605	8,598	83
-	△ 2,623	20	242	△ 52	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
50,924	101,990	20,049	122,039
33,892	67,304	13,052	80,356
84,816	169,294	33,101	202,395
54,998	106,859	20,920	127,779
32,225	66,142	12,877	79,019
87,223	173,001	33,797	206,798
△ 4,074	△ 4,869	△ 871	△ 5,740
1,667	1,162	175	1,337
△ 2,407	△ 3,707	△ 696	△ 4,403

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	21,631	17,976	1,847	8,546	83
4,536	24,096	17,956	1,605	8,598	83
-	△ 2,465	20	242	△ 52	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
703	2,505	400	2,905
703	2,505	400	2,905
-	-	-	-
846	2,600	476	3,076
846	2,600	476	3,076
-	-	-	-
△ 143	△ 95	△ 76	△ 171
△ 143	△ 95	△ 76	△ 171

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,252	給与改定に伴う増減分	143	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	312		平均定昇率 1.5%
		その他の増減分	△ 1,707		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 2,550	制度改正に伴う増減分	△ 346	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	期末手当支給割合の改定(2.55月から2.40月/年) 勤勉手当支給割合の改定(1.9月から2.0月/年) 給料改定に伴う跳ね返り分
		その他の増減分	△ 2,204		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,300	給与改定に伴う増減分	95	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	312		平均定昇率 1.5%
		その他の増減分	△ 1,707		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 2,407	制度改正に伴う増減分	△ 343	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当	期末手当支給割合の改定(2.55月から2.40月/年) 勤勉手当支給割合の改定(1.9月から2.0月/年) 給料改定に伴う跳ね返り分
		その他の増減分	△ 2,064		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	48	給与改定に伴う増減分	48	給料表の改定	
		その他の増減分	-		
手 当	△ 143	制度改正に伴う増減分	△ 3	地域手当 期末手当	期末手当支給割合の改定(2.55月から2.40月/年) 給料改定に伴う跳ね返り分
		その他の増減分	△ 140		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,663	324,443	318,705
	平均給与月額(円)	378,380	417,786	403,456
	平均年齢	45歳2月	42歳4月	43歳4月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	326,289	312,862	318,355
	平均給与月額(円)	408,481	394,820	400,408
	平均年齢	45歳4月	40歳3月	42歳1月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	169,800	169,800	169,800	169,800
大学卒(円)	198,500	198,500	198,500	—

(3) 級別職員数 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.5
	4級	1	14.3	4級	3	21.5
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	1	7.1
	2級	—	—	2級	5	35.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0
令和4年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	11.1	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	7.7
	5級	2	22.2	5級	3	23.0
	4級	2	22.2	4級	4	30.8
	3級	3	33.4	3級	1	7.7
	2級	1	11.1	2級	4	30.8
	1級	—	—	1級	—	—
	計	9	100.0	計	13	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	9	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	19	7	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	77.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	6	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	4	2	2
		4 号 給 (人)	17	4	13
比 率 (B)／(A) (%)	95.5	85.7	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.15)	月分 (1.15)	月分 (2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	月分 (1.15)	月分 (1.15)	月分 (2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
口座振替伝送サービス	千円 1,083	平成30年度 ～ 令和4年度	千円 108	令和5年度	千円 27	千円 27
下水道使用料等収納業務	348,516	令和元年度 ～ 令和4年度	168,625	令和5年度 ～ 令和7年度	168,625	168,625
下水道施設等維持管理業務	21,636	令和2年度 ～ 令和4年度	12,780	令和5年度	6,390	6,390
公営企業会計システム	7,520	-	-	令和5年度 ～ 令和9年度	6,755	6,755
電子決裁システム (公営企業会計システム)	4,541	令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和9年度	4,523	4,523
口座振替伝送サービス業務	125	-	-	令和5年度 ～ 令和10年度	125	125
下水道施設等維持管理業務	30,216	-	-	令和5年度 ～ 令和8年度	30,216	30,216
土木工事積算システム業務	3,608	-	-	令和6年度 ～ 令和9年度	3,608	3,608

令和4年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,703,606		
(2) 他会計繰入金	1,561,736		
(3) その他営業収益	<u>8,698</u>	3,274,040	
2.営業費用			
(1) 管渠費	69,233		
(2) 普及指導費	27,641		
(3) 業務費	90,328		
(4) 総係費	73,206		
(5) 減価償却費	2,011,231		
(6) 資産減耗費	25,332		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>841,386</u>	<u>3,138,357</u>	
営業利益			135,683
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 補助金	167,220		
(3) 長期前受金戻入	700,042		
(4) 雑収益	<u>18,055</u>	885,318	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	484,150		
(2) 雑支出	<u>42,591</u>	<u>526,741</u>	<u>358,577</u>
経常利益			494,260
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>109</u>	109	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>109</u>
前年度繰越利益剰余金			494,369
その他未処分利益剰余金変動額			195,184
当年度未処分利益剰余金			<u>351,712</u>
			<u><u>1,041,265</u></u>

令和4年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	99,502,582			
	構築物減価償却累計額	<u>△41,839,909</u>	57,662,673		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,656			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,177</u>	479		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>128,145</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			57,805,805	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,512,239		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,512,239</u>	
	固 定 資 産 合 計				65,318,044
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			299,597	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	426,577			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,227</u>	418,350		
	ロ 営 業 外 未 収 金		71,241		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>15,180</u>		
	未 収 金 合 計			504,771	
(3)	貯 蔵 品			1,136	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				805,604
	資 産 合 計				<u>66,123,648</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		36,561,592		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>39,412</u>		
	固定負債合計			36,601,004	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,807,714		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	104,415			
	ロ営業外未払金	3,750			
	ハその他未払金	<u>459,580</u>			
	未払金合計			567,745	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,140			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,599</u>			
	引当金合計			15,739	
(4)	預り金				
	イ預り保証金	1,781			
	ロ預り金	<u>13,755</u>			
	預り金合計			<u>15,536</u>	
	流動負債合計			3,406,734	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,683,460			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△ 9,908,533</u>	13,774,927		
	ロ府補助金	931,667			
	府補助金収益化累計額	<u>△ 706,788</u>	224,879		
	ハ他会計負担金	10,640,017			
	他会計負担金収益化累計額	<u>△ 5,571,953</u>	5,068,064		
	ニ受益者負担金	2,401,442			
	受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,054,035</u>	1,347,407		
	ホ受贈財産評価額	1,120,503			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 281,596</u>	838,907		
	長期前受金合計			<u>21,254,184</u>	
	負債合計				<u>61,261,922</u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,809,396	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,041,265</u>			
	利益剰余金合計			<u>1,041,265</u>	
	剰余金合計			<u>1,052,330</u>	
	資本合計				<u>4,861,726</u>
	負債資本合計				<u>66,123,648</u>

令和5年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,736,547		
(2)他会計繰入金	1,613,259		
(3)その他営業収益	<u>8,850</u>	3,358,656	
2.営業費用			
(1)管渠費	80,252		
(2)普及指導費	28,413		
(3)業務費	97,332		
(4)総係費	76,979		
(5)減価償却費	2,042,836		
(6)資産減耗費	25,332		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>977,147</u>	<u>3,328,291</u>	
営業利益			30,365
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	162,596		
(3)長期前受金戻入	702,392		
(4)雑収益	<u>17,111</u>	882,100	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	459,811		
(2)雑支出	<u>49,742</u>	<u>509,553</u>	<u>372,547</u>
経常利益			402,912
5.特別利益			
(1)その他特別利益	<u>22</u>	22	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>22</u>
前年度繰越利益剰余金			402,934
その他未処分利益剰余金 変動額			167,172
当年度未処分利益剰余金			<u>522,381</u>
			1,092,487

令和5年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	101,526,770			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 43,604,172</u>	57,922,598		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,949			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,352</u>	11,597		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>688</u>		
	有形固定資産合計			57,949,391	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,705,047</u>		
	無形固定資産合計			<u>7,705,047</u>	
	固 定 資 産 合 計				65,654,438
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			757,924	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	302,444			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,553</u>	293,891		
	ロ 営 業 外 未 収 金		80,411		
	ハ その 他 未 収 金		<u>8,151</u>		
	未 収 金 合 計			382,453	
	(3) 貯 蔵 品			1,137	
	(4) 前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,141,614
	資 産 合 計				<u><u>66,796,052</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		36,763,174		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>47,958</u>		
	固定負債合計			36,811,132	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,806,718		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	128,521			
	ロ営業外未払金	3,750			
	ハその他未払金	<u>904,926</u>			
	未払金合計		1,037,197		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,325			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,637</u>			
	引当金合計		15,962		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	1,898			
	ロ預り金	<u>14,703</u>			
	預り金合計		<u>16,601</u>		
	流動負債合計			3,876,478	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,958,354			
	国庫補助金収益化累計額	<u>△ 10,333,554</u>	13,624,800		
	ロ府補助金	931,096			
	府補助金収益化累計額	<u>△ 722,599</u>	208,497		
	ハ他会計負担金	10,632,285			
	他会計負担金収益化累計額	<u>△ 5,755,553</u>	4,876,732		
	ニ受益者負担金	2,411,291			
	受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,096,266</u>	1,315,025		
	ホ受贈財産評価額	1,120,485			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 301,757</u>	818,728		
	長期前受金合計			<u>20,843,782</u>	
	負債合計				<u><u>61,531,392</u></u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			4,161,108	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,092,487</u>			
	利益剰余金合計		<u>1,092,487</u>		
	剰余金合計			<u>1,103,552</u>	
	資本合計				<u>5,264,660</u>
	負債資本合計				<u><u>66,796,052</u></u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 構築物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～10年 |

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|------------|-----|
| 流域下水道施設利用権 | 50年 |
| ソフトウェア | 5年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額371,606千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計323,648千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額47,958千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,166,187千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額351,712千円は、令和4年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,996千円
<u>1年超</u>	<u>6,383千円</u>
計	9,379千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として39,874千円を支給するため、賞与引当金から13,140千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として7,795千円を支給するため、法定福利費引当金から2,599千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金992千円を取り崩す予定としている。

令和5年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
企業債	千円 39,487,213	千円 39,369,306	千円 3,008,300	千円 2,807,714	千円 39,569,892

収益的収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 4,414,470	千円 4,341,926	千円 72,544
	1. 営業収益		3,532,315	3,454,319	77,996
		1. 下水道使用料	1,910,201	1,866,245	43,956
		2. 他会計繰入金	1,613,259	1,581,920	31,339
		3. その他 営業収益	8,855	6,154	2,701
	2. 営業外 収 益		882,131	887,606	△ 5,475
		1. 受取利息 及び配当金	1	1	0
		2. 補助金	162,596	169,879	△ 7,283
		3. 長期前受金戻 入	702,392	699,361	3,031
		4. 雑収益	17,142	18,365	△ 1,223
	3. 特別利益		24	1	23
		1. その他特別利益	24	1	23

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 下 水 道 使 用 料	1,910,201		
1. 他 会 計 負 担 金	1,613,259	一般会計雨水処理負担金	
1. 手 数 料	21	受益者負担金督促手数料	
2. 雑 収 益	8,834		
1. 預 金 利 息	1		
1. 他 会 計 補 助 金	162,596	一般会計補助金	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	702,392	国庫補助金長期前受金戻入	430,802
		府補助金長期前受金戻入	16,382
		受益者負担金長期前受金戻入	43,696
		他会計負担金長期前受金戻入	191,333
		受贈財産評価額長期前受金戻入	20,179
1. そ の 他 雑 収 益	17,142	幹線元利償還分担金	1,946
		一般会計負担金等	15,196
1. そ の 他 特 別 利 益	24	流域下水道負担金過年度還付金	

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 3,915,318	千円 3,763,225	千円 152,093
	1. 営業費用		3,434,111	3,250,387	183,724
		1. 管渠費	85,558	75,022	10,536
		2. 普及指導費	28,675	32,916	△ 4,241

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,619	一般職給 3人	
2. 手 当	7,698	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	654 1,803 600 402 11 310 1,995 1,663 260
3. 賞与引当金繰入額	1,861		
4. 法定福利費	3,698		
5. 法定福利費引当金繰入額	367		
6. 旅 費	9		
7. 備 消 品 費	133		
8. 委 託 料	14,048	台帳システム業務等 下水道施設等維持管理業務 その他委託料	7,614 6,390 44
9. 賃 借 料	255	自動車リース料等	
10. 修 繕 費	21,224	下水道管渠内清掃業務 ストックマネジメント計画に基づく点検業務による清掃業務	5,026 16,198
11. 工 事 請 負 費	22,434	公共樹等修繕工事等 ストックマネジメント計画に基づく点検業務による修繕工事	18,102 4,332
12. 材 料 費	2,212		
1. 給 料	11,918	一般職給 3人 給 料 水洗化調停委員 3人 報 酬	11,892 26
2. 手 当	8,036	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	954 1,883 600 200 11 267 264 1,893 1,544 420
3. 賞与引当金繰入額	1,724		
4. 法定福利費	3,973		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	104,321	99,663	4,658
		4. 総係費	73,299	74,704	△ 1,405

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
5. 法定福利費引当金繰入額	344	
6. 旅 費	8	
7. 備 消 品 費	26	
8. 印 刷 製 本 費	124	
9. 通 信 運 搬 費	77	
10. 委 託 料	2,428	事業所等排水規制支援業務 2,401 口座振替収納業務 27
11. 手 数 料	17	
1. 給 料	7,962	一般職給 2人
2. 手 当	5,550	扶 養 120 地 域 1,216 管 理 職 600 超 勤 200 管理職員特別勤務手当 11 住 居 612 通 勤 232 期 末 1,330 勤 勉 1,109 児 童 120
3. 賞与引当金繰入額	1,237	
4. 法 定 福 利 費	2,672	
5. 法定福利費引当金繰入額	247	
6. 旅 費	7	
7. 備 消 品 費	30	
8. 通 信 運 搬 費	82	
9. 委 託 料	67,450	下水道使用料等収納業務
10. 負 担 金	19,084	下水道使用料徴収事務負担金
1. 給 料	19,567	一般職給 5人
2. 手 当	14,035	扶 養 498 地 域 3,008 管 理 職 1,416 超 勤 1,724 管理職員特別勤務手当 26 住 居 336 通 勤 882 期 末 3,319 勤 勉 2,766 児 童 60
3. 賞与引当金繰入額	3,097	
4. 法 定 福 利 費	8,135	
5. 法定福利費引当金繰入額	613	
6. 旅 費	254	
7. 備 消 品 費	644	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	2,042,836	2,017,894	24,942
		6. 資産減耗費	25,365	25,365	0
		7. 流域下水道維持管理負担金	1,074,057	924,823	149,234
	2. 営業外費用		475,707	507,338	△ 31,631
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	459,811	501,311	△ 41,500
		2. 消費税及び 地方消費税	15,000	5,000	10,000
		3. 雑支出	896	1,027	△ 131
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 燃 料 費	134	
9. 印 刷 製 本 費	163	
10. 通 信 運 搬 費	104	
11. 委 託 料	6,863	OA関係委託料等
12. 手 数 料	1,187	
13. 賃 借 料	2,997	公営企業会計システム等
14. 修 繕 費	16	
15. 保 険 料	189	
16. 負 担 金	3,360	
17. 貸倒引当金繰入額	1,318	
18. 退 職 給 付 金	8,546	
19. 被 服 費	100	
20. 使 用 料	876	
21. 厚 生 費	205	
22. 会 費 負 担 金	896	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,790,448	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	252,388	
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
2. 撤 去 費	365	
1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金(資 本 費)	8,032	
2. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金(維 持 管 理)	1,027,922	
3. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金(高 度 処 理)	38,103	
1. 企 業 債 利 息	458,512	
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,299	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
1. そ の 他 雑 支 出	896	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 2,928,414	千円 2,772,978	千円 155,436
	1. 企業債		2,678,100	2,495,160	182,940
		1. 建設改良企業債	2,678,100	2,495,160	182,940
	2. 負担金		11,314	15,479	△ 4,165
		1. 負担金	11,314	15,479	△ 4,165
	3. 補助金		239,000	262,339	△ 23,339
		1. 補助金	239,000	262,339	△ 23,339

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	2,678,100	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債	1,315,300 488,500 874,300
1. 受益者負担金	11,314		
1. 国庫補助金	239,000		

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 4,936,024	千円 4,761,170	千円 174,854
	1. 建設改良費		2,128,310	1,966,763	161,547
		1. 公共下水道 整備事業費	1,616,714	1,625,478	△ 8,764
		2. 固定資産購入 費	12,422	0	12,422
		3. 流域下水道 建設負担金	489,715	331,506	158,209
		4. 公共下水道 改良事業費	9,459	9,779	△ 320
	2. 企業債償還金		2,807,714	2,794,407	13,307
		1. 企業債償還金	2,807,714	2,794,407	13,307

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	35,214	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	30,924	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	2,652 5,487 1,320 7,140 24 632 1,004 6,083 4,847 1,735
3. 賞与引当金繰入額	5,406		
4. 法定福利費	12,386		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,066		
6. 旅 費	25		
7. 備 消 品 費	300		
8. 印 刷 製 本 費	109		
9. 通 信 運 搬 費	120		
10. 委 託 料	155,244	実施設計等業務 下水道総合地震対策計画改定業務 公共下水道点検・調査業務等 ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務 その他委託料	57,312 25,817 50,776 18,513 2,826
11. 賃 借 料	3,074	用地借上料等	
12. 工 事 請 負 費	1,068,479	下水道整備工事 特殊マンホール耐震化工事 公共樹設置工事	988,437 78,749 1,293
13. 報 償 費	259	受益者負担金納期前納付報奨金	
14. 負 担 金	304,108	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	12,422		
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	489,715		
1. 工 事 請 負 費	9,459	公共下水道施設改良工事	
1. 企 業 債 償 還 金	2,807,714		